

2009年3月期第2四半期 決算説明会 主な質疑応答 (要旨)

Q1. 今年度下期中に国際線生産量をさらに縮小する可能性はありますか？あるいは、すでに発表している内容以上に来期以降の国内線を休止・減便する予定はありますか？

A1.

- ・国際線については今下期に休止する2路線と小型化する2路線以外、予定はございません。
- ・国内線についても、既に発表済みの内容以外の計画変更はありませんが、今後の需要動向や燃油市況次第で検討する可能性は残っています。一方で、公共交通機関としての役割が大きい路線につきましては、今後も関係先と協力しながら対応していきたいと考えております。

Q2. 国際線の下期計画ロードファクターは、対前年3.4%の下落となっていますが、更に低くなるリスクはありますか？

A2.

- ・下期の国際線旅客数の見通し(対前年92.4%)は足元の状況などから判断した予測であり、大きく下方にぶれることはないと考えています。下期には中国の「食の問題」が発生してから約1年を迎えます。需要減も一巡しますので、今後積極的にセールスキャンペーンを実施していきたいと思っています。

Q3. 第1四半期決算発表時(7月末)の燃油費見通し3,070億円が今回2,990億円となりましたが、その差の80億円と120億円(休・減便による燃油消費量減30億円+燃油費削減の90億円)との関係はどうなっていますか？

A3.

- ・年度当初は燃油価格の前提をドバイ95ドルにしておりましたが、第1四半期決算時に前提をドバイ125ドルに変更、燃油費100億円増を想定いたしました。しかし、現在の前提はドバイ75ドルに下がっており、原油市況の見直し等によって約80億円の燃油費下方修正が見込めるようになりました。これに横田空域返還によって、羽田から西へ向かう飛行ルート短縮による燃油使用量減(10億円)と休・減便による削減(30億円)を加え、合計120億円の削減となります。

Q4. 燃油以外に130億円の費用削減対策を計画されていますが、達成見通しはいかがですか？更にその削減効果は来期以降も継続しますか？

A4.

- ・緊急費用削減対策の主だったものは宣伝費の削減、人件費抑制(業績連動給の削減等)や整備部品費の見直しです。他にも細かい費用削減を積み上げ、遅くとも第4四半期までに全て実行することによって、総額130億円前後の費用削減を見込んでいます。

Q5. 来年度のコスト削減策の一部として、販売手数料の扱いについてはどのように考えていますか？

A5.

- ・世界的に固定率の販売手数料制を採用している国はなくなってきており、これからの国際競争を考えると流通コストの削減は重要なテーマだと考えています。今後の方向性については現在検討中です。

Q6. 中国線は減収になっているものの、イールドはまだあまり下がっていないようです。今後は価格を下げたツアー旅客などの需要を取り込む予定ですか？

A6.

- ・年末から来年度に「円高メリット」を享受しようとするお客様に対し、1月以降のサーチャージ値下げでどこまで株安や景気後退の影響を軽減できるか、更なる需要喚起策について現在検討しております。

Q7. 航空運送セグメント（国内旅客・国際旅客・貨物）の営業損益予想は上期・通期でどのくらいですか？

A7.

- ・通期航空運送事業の通期営業利益見通しは 520 億円です。国内線が 450 億円、フレーター事業を含む国際線が 70 億円となっております。上期のみの数字は開示しておりません。

Q8. 業績予想修正の主たる要因は収入未達だと思われそうですが、上期よりも下期が悪いのですか？また、修正予想では下期営業利益が黒字になっていますが、需給適合・不採算路線休止や人件費削減など、従来の対策効果を反映しているのですか？

A8.

- ・前回当社が下方に業績修正をおこなった 2003 年は日本経済が安定していたため、SARS 影響で上期の需要は大幅に落ち込んだものの、第 3 四半期からは急速に回復しました。今年度の需要減はマクロ経済の影響が大きいため、当時と状況が異なっています。今回の下方修正は足元の需要減退傾向が下期も継続するという前提で行いました、
- ・一方で、当社の状態は 2003 年に比べて大きく変化いたしました。業績連動給の採用や、収益性の高い路線に絞ったネットワークを展開しております。また、需要見通し、イールドマネジメントの精度もインフラ整備やデータ・経験の蓄積により高まり、財務的にも減価償却の促進によって体力が強化され、結果として需要減への抵抗力はかなりついてきていると言えます。

Q9. ディファイザンス*した社債 100 億円についてですが、信託財産の運用に問題はありませんか？

(*ディファイザンス：信託を利用して、会計処理として債務のオフバランス化をはかる取引)

A9.

- ・対象社債の満期は 12 月です。運用先は安定した格付け評価されており、現段階では問題はないと認識しております。

Q10. 今期の業績が上方、下方に振れた場合の配当についてはどのようにお考えですか？

A10.

- ・3 円配当はボトムラインだと考えています。収入・費用ともに保守的に見た結果、3 円配当の原資である 60 億円を上回る当期利益は確保できる見通しです。

以上